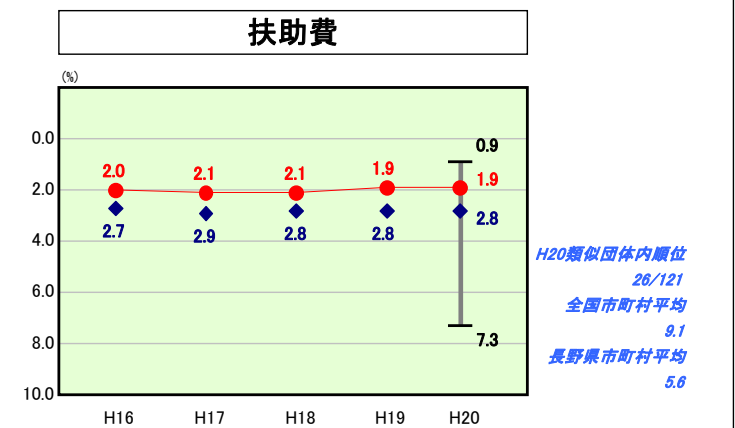
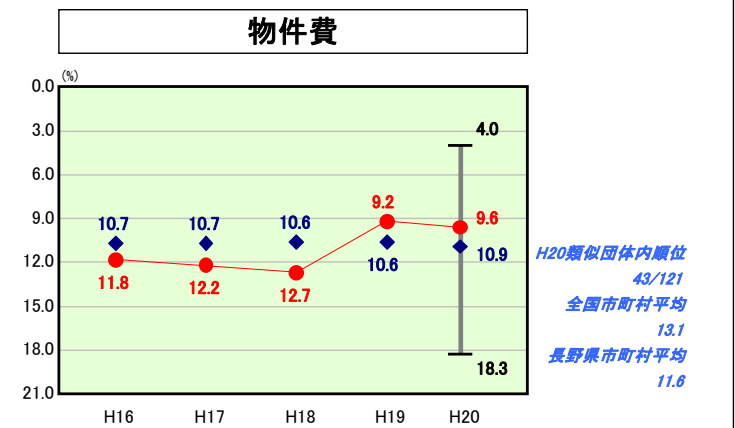
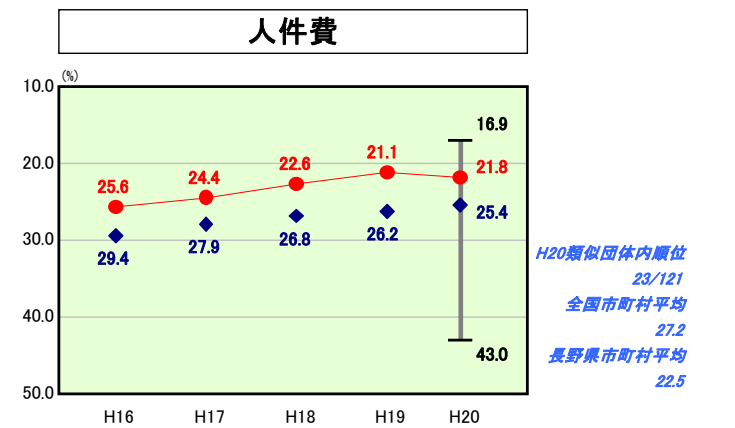
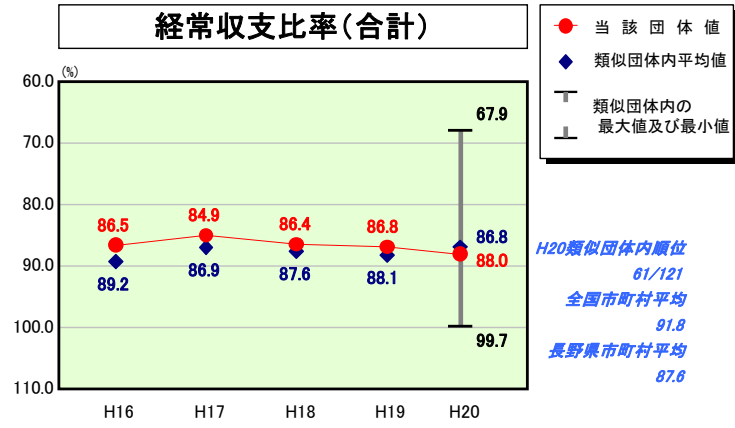
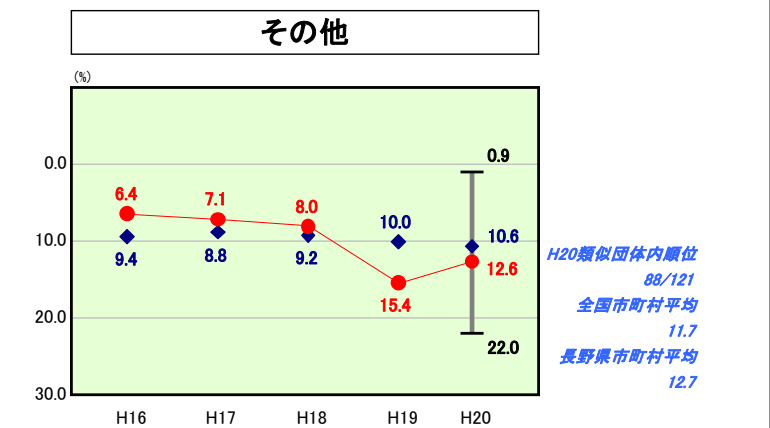
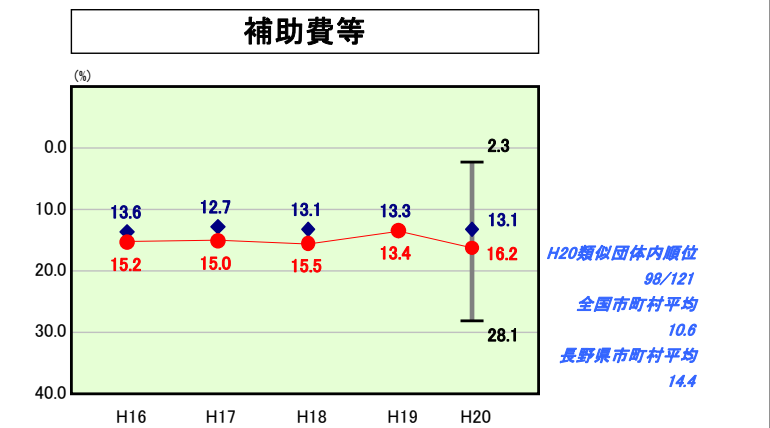
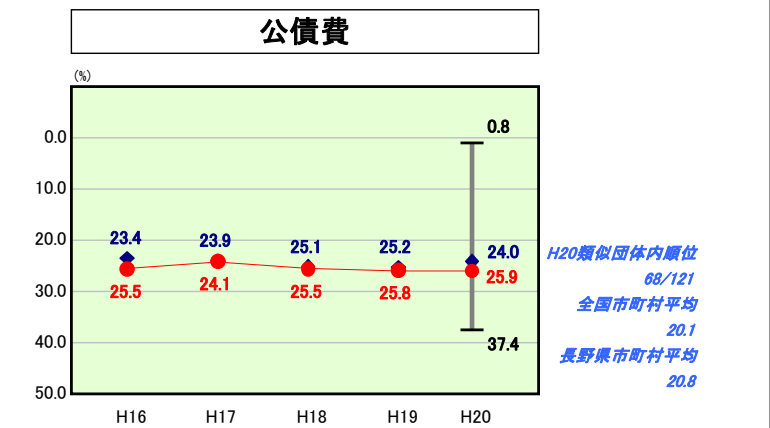
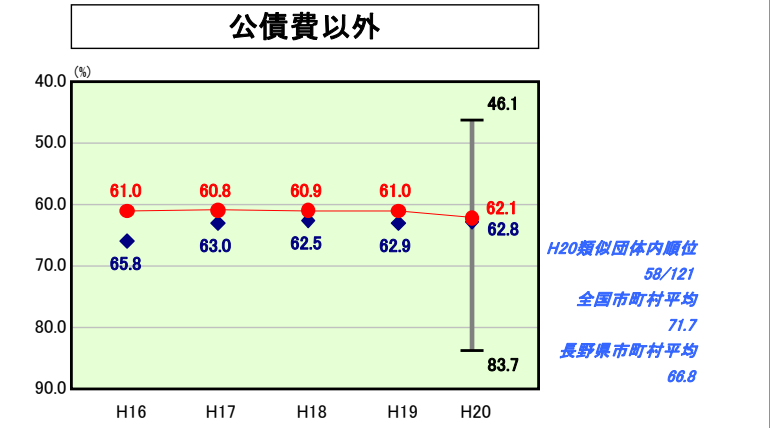
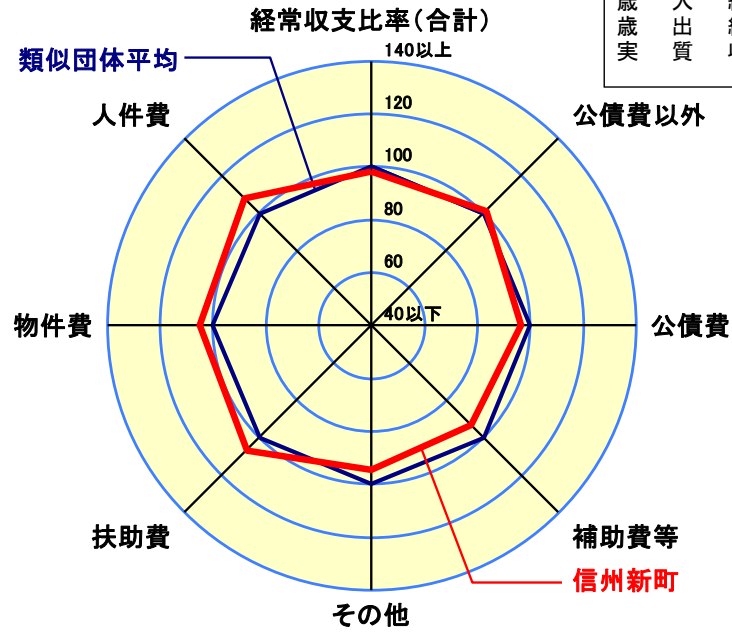


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	5,334人(H21.3.31現在)
面積	70.73 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,554,203千円
歳入総額	4,177,123千円
歳出総額	4,079,366千円
実質収支	79,160千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### <人件費>

集中改革プランに基づく職員の定員管理及び人件費の抑制に取り組んでおり、17年度と比較して職員数で9名(10.3%)の減となっており、類似団体と比較しても3.6ポイント下回っている。定時昇給等により20年度決算では前年度と比較して0.7ポイント上昇したが、引き続き集中改革プランに基づいた人件費の抑制に取り組んでいく。

#### <公債費>

19、20年度に過疎債及び一般単独事業債の償還のピークを向かえているため、類似団体と比較して1.9ポイント上回っている。16年度から19年度まで元金償還額の約半分程度に新たな起債発行を抑制してきたため、今後は減少する計画であるが、20年度にCATVのデジタル化事業を実施したため、他の事業においては、引き続き新たな起債発行を抑制する必要がある。

#### <補助費等>

簡易水道事業会計の元利償還金が高水準にあることに加え、節水意識の徹底や給水人口の減少等により料金収入の確保が困難なことから一般会計からの繰出金が増加している。また、20年度から実施された後期高齢者医療制度により、長野県後期高齢者医療広域連合への負担金が新設され、経常収支比率で前年度と比較して2.8ポイント上昇した。類似団体と比較しても75歳以上人口が22.7%(17国調)と全国平均を大きく上回る当町では影響が大きく3.1ポイント上回っている。今後も公営企業会計への適正な繰出金の執行に努める。

#### <その他>

医療制度改革により老人保健医療特別会計への繰出金が大幅に減少したことで前年度と比較して2.8ポイント減少したが、国民健康保険事業特別会計への医療費増に伴う繰出金の増加や下水道及び農業集落排水事業特別会計の元利償還金への繰出金や普及率の伸びやみによる料金収入不足分としての繰出金の増などにより、類似団体と比較すると2.0ポイント高く、依然として高い水準にある。

#### <公債費及び公債費に準ずる費用>

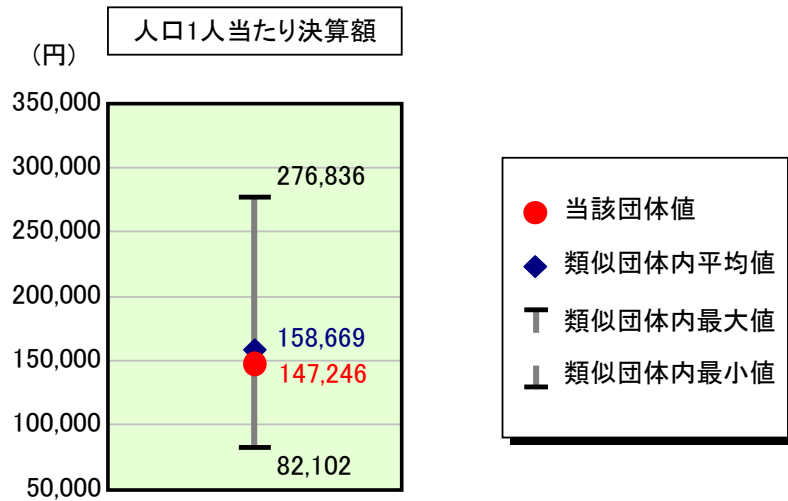
類似団体と比較すると人口1人当たり決算額で5,838円上回っているが、犀峽衛生施設組合への償還金負担金が21年度をもってほぼ終了すること。また、公立学校共済組合への教職員住宅譲渡償還金が20年度をもって終了したことから、今後減少する見込みである。

#### <普通建設事業費>

前年度決算額に比べ6億円強の大幅な増加となったが、うち5億5千万円はCATVのデジタル化事業によるものである。そのほかの要因としては、合併を見据えた中で不用財産の処分に伴う解体、譲渡にかかる経費として1千4百万円、排水機場の改修関係で2千7百万円である。今後、大規模事業は計画していないが、引き続き事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



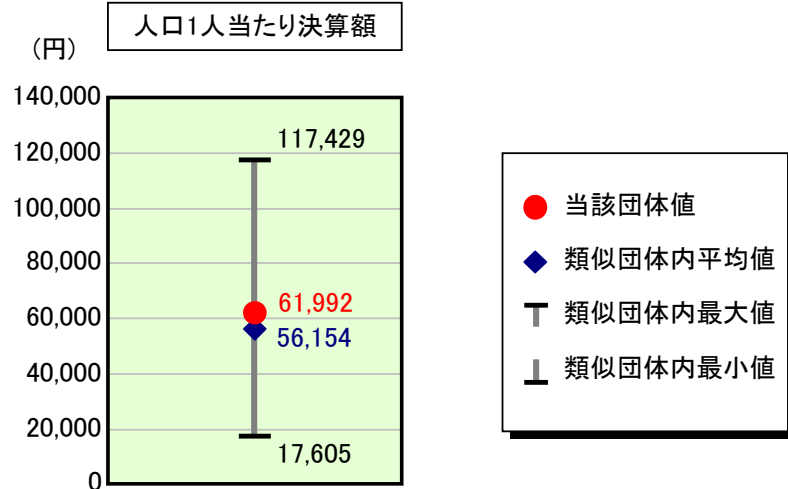
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	677,420	127,000	129,552	▲ 2.0
賃金(物件費)	58,047	10,882	10,429	4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	35,846	6,720	20,026	▲ 66.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,191	4,535	6,123	▲ 25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,853	9,909	3,305	199.8
▲退職金	▲ 62,949	▲ 11,801	▲ 13,712	▲ 13.9
合計	785,408	147,246	158,669	▲ 7.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.62	14.36	0.26
ラスパイレス指数	93.7	94.1	▲ 0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

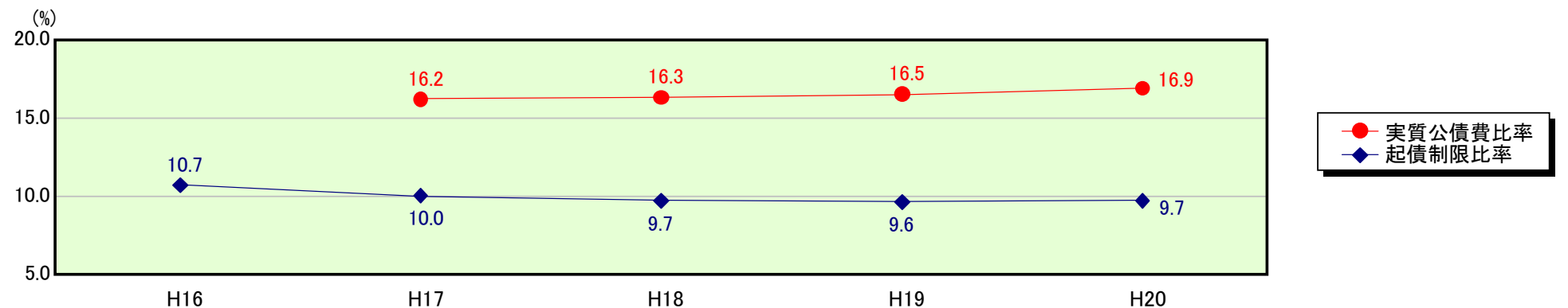


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	648,987	121,670	111,710	8.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	213,291	39,987	21,716	84.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,896	12,166	7,406	64.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,926	1,861	4,282	▲ 56.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	3	45	▲ 93.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 606,451	▲ 113,695	▲ 89,587	26.9
合計	330,664	61,992	56,154	10.4

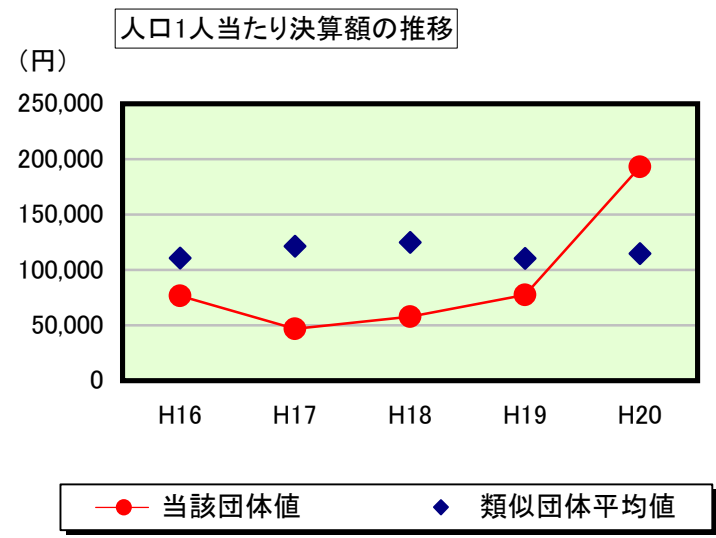
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	446,897	76,510	▲ 54.2	110,575	▲ 21.5	▲ 32.7
うち単独分	418,015	71,566	▲ 32.6	68,815	▲ 16.5	▲ 16.1
H17	266,326	46,880	▲ 38.7	121,414	9.8	▲ 48.5
うち単独分	213,432	37,569	▲ 47.5	58,925	▲ 14.4	▲ 33.1
H18	319,336	57,851	23.4	124,895	2.9	20.5
うち単独分	295,036	53,449	42.3	61,345	4.1	38.2
H19	421,946	77,464	33.9	110,324	▲ 11.7	45.6
うち単独分	336,311	61,742	15.5	55,684	▲ 9.2	24.7
H20	1,030,103	193,120	149.3	114,677	3.9	145.4
うち単独分	436,606	81,853	32.6	55,912	0.4	32.2
過去5年間平均	496,922	90,365	22.7	116,377	▲ 3.3	26.0
うち単独分	339,880	61,236	2.1	60,136	▲ 7.1	9.2